

2025 年 10 月 29 日

東急不動産ホールディングス株式会社
東急住宅リース株式会社
東急不動産株式会社
株式会社リエネ

東急住宅リースグループのサステナビリティ推進

本社および全拠点¹で使用する電力の100%再生可能エネルギー化 ～東急不動産ホールディングスグループの再生可能エネルギー電力を活用～

東急不動産ホールディングス株式会社（代表取締役社長：西川 弘典、本社：東京都渋谷区、以下「東急不動産 HD」）グループの不動産賃貸管理事業を担う東急住宅リース株式会社（代表取締役社長：橋本 茂、本社：東京都港区、以下「東急住宅リース」）は、脱炭素社会の実現に向けた取り組みの一環として、2025 年 6 月に、東急不動産 HD グループの再生可能エネルギー（以下「再エネ」）の電力供給を担う株式会社リエネ（代表取締役：小島 隆司、本社：東京都渋谷区、以下「リエネ社」）が仲介する、トラッキング付 FIT 非化石証書を取得しました。

これにより、東急住宅リースは、グループ 3 社（東急住宅リース、東急社宅マネジメント株式会社、レジデンシャルパートナーズ株式会社）の本社および全拠点¹で使用する全ての電力について、100%再エネ化を実現しましたのでお知らせします。

この再エネは、東急不動産 HD グループで再エネ事業を大規模に展開する東急不動産株式会社（代表取締役社長：星野 浩明、本社：東京都渋谷区、以下「東急不動産」）の再エネ発電所由来であり、国際的な環境イニシアティブである RE100 における再エネ電力の区分で追加性のある「自家消費」と認められているもので、グループの再エネの発電力や供給力を活かした、100%再エネ化の実現となります。

東急不動産 HD グループとしては、2022 年の東急不動産（国内事業会社で初めて「RE100」の目標達成、正式認定）および 2024 年の東急リバブル株式会社に続く、第 3 弾の拠点 100%再エネ化の取り組みです。

■ 取り組みの概要と CO2 排出量削減効果

東急住宅リースグループ 3 社の本社（東京都港区）、および東急住宅リースの全国 5 カ所の拠点で 2024 年度に使用した電力（電力使用量実績：約 132 万 kWh）、および東急住宅リースが所有・管理する賃貸住宅 4 棟の共用部で使用した電力（電力使用量実績：約 25 万 kWh）、合計約 157 万 kWh の電力に対して、リエネ社を通じて、2025 年 5 月にトラッキング付 FIT 非化石証書を取得しました。これにより、年間で約 664 t-CO2^{*2} 相当の温室効果ガス排出量の削減効果となりました。

2025 年度以降もトラッキング付 FIT 非化石証書を取得し継続的に再エネ化に取り組む予定です。

■ 長期ビジョン「GROUP VISION 2030」と「中期経営計画 2030」について

東急不動産ホールディングスは2021年に長期ビジョン「GROUP VISION 2030」を発表しました。多様なグリーンで2030年にありたい姿を実現していく私たちの姿勢を表現する「WE ARE GREEN」をスローガンに、「環境経営」「DX」を全社方針として取り組んでいます。

ホールディングスの中核企業である東急不動産では「環境先進企業」をめざして様々な取り組みを積極的に進めております。2022年末には事業所及び保有施設^{※3}の100%再生可能エネルギーへの切り替えを完了し、2024年にはRE100事務局より「RE100」の目標達成を、国内事業会社として初めて認定されました。

2025年5月には東急不動産ホールディングスは2030年度を目標年度とする「中期経営計画 2030」を策定し、「広域渋谷圏戦略の推進」「GX ビジネスモデルの確立」「グローバルビジネスの拡大」の3つの重点テーマに取り組み、強固で独自性のある事業ポートフォリオの構築をめざします。

東急不動産ホールディングス「GROUP VISION 2030」について

<https://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/group-vision-2030/>

東急不動産ホールディングス「中期経営計画 2030」について

<https://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/ir/mgtpolicy/mid-term-plan/>

^{*1} 自社で賃借契約を締結している本社および営業センターを指すものです。賃貸管理受託物件を除くため、東雲センターは除外となります。

^{*2} 環境省・経済産業省公表の「電気事業者別排出係数（令和5年度実績）」における全国平均係数のCO2排出係数423g-CO2/kWhを使用。

^{※3} 一部の共同事業案件などを除く